

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 1月25日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲永 稔
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目 5 番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門長 北川 勲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目 5 番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門長 北川 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高 (千円)	-	5,809,900	6,540,681	13,226,162	14,135,212
経常利益 (千円)	-	195,383	120,008	785,461	1,094,777
中間(当期)純利益 (千円)	-	100,625	42,765	534,434	616,274
純資産額 (千円)	-	6,716,559	8,065,444	6,792,713	8,188,769
総資産額 (千円)	-	15,322,325	14,658,163	15,611,638	16,530,435
1株当たり純資産額 (円)	-	809.47	831.03	24,487.00	841.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	12.13	4.41	1,893.91	69.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	43.8	55.0	43.5	49.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	309,473	216,194	1,154,076	1,115,502
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	58,194	412,484	1,164,712	70,016
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	22,084	1,283,333	494,320	6,924
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	1,526,160	1,218,301	1,252,872	2,305,209
従業員数 (人)	-	202	230	200	224
(外、平均臨時雇用者数)	-	(26)	(36)	(21)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第42期中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成16年7月5日開催の取締役会決議により、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高 (千円)	-	5,807,492	6,538,194	13,210,284	14,129,901
経常利益 (千円)	-	139,743	48,126	681,947	963,378
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	-	65,751	2,691	501,836	535,294
資本金 (千円)	-	183,042	555,282	183,042	555,282
発行済株式総数 (株)	-	8,297,520	9,707,520	276,584	9,707,520
純資産額 (千円)	-	6,237,543	7,495,986	6,348,571	7,663,648
総資産額 (千円)	-	14,656,919	14,013,688	14,981,660	15,895,618
1株当たり純資産額 (円)	-	751.73	772.36	22,881.19	787.19
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	-	7.92	0.28	1,773.90	60.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	400.00	20.00
自己資本比率 (%)	-	42.6	53.5	42.4	48.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	192 (20)	220 (30)	189 (16)	215 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第42期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の第41期、第42期中、第42期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第43期中については、中間純損失を計上しているため、重ねて記載しておりません。
4. 当社は、平成16年7月5日開催の取締役会決議により、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の名称	従業員数（人）
LPガス事業	175（26）
ハワイウォーター事業	25（6）
管理部門	30（4）
合計	230（36）

（注）1．事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメント別の従業員の記載を省略しております。

2．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数（人）	220（30）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用情勢の改善傾向や底堅い個人消費の持続により、内需を中心とした回復は踊り場を脱しつつあると考えられますが、一方において、原油価格高騰の長期化なども懸念され、先行きはなお不透明な状況にあります。

L Pガス業界においては、原油価格の高騰からL Pガスの輸入価格であるC P（コントラクトプライス）が平成17年10月に過去最高値を更新するなど高値で推移したことに加え、為替相場が円安へ移行したため仕入価格は大幅に上昇し、収益環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは主力のL Pガス事業においては、積極的に営業権の買取りを進めるなど販売数量の増大に努めました。仕入価格の上昇に対しては卸売価格については上昇分の価格転嫁に努め、小売価格に関しては平成17年10月に販売価格の見直しを実施するとともに更なる物流の合理化を推進し、収益の確保に努めました。

ハワイウォーター事業につきましては、顧客数を順調に拡大することができ、売上高は前年同期比で9割強の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,540百万円（前年同期比12.6%増）となりましたが、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益25百万円）、経常利益は120百万円（前年同期比38.6%減）となりました。また、特別損失として役員退職功労金30百万円の支出が発生したため、中間純利益は42百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

事業別の概況は以下の通りです。

L Pガス事業

小売販売に関しては、営業権の積極的な獲得に努める一方、卸売販売についても拡販に努めL Pガスの販売数量は前年同期比3.2%増加しました。加えてC I F連動価格が約70%を占める卸売販売の価格が仕入価格の高騰に伴い上昇した結果、L Pガス事業全体の売上高は5,909百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

ハワイウォーター事業

8月に新規顧客の増加件数が過去最高を記録するなど、ハワイウォーターブランドの浸透とピュアウォーターへの根強い需要を背景に、顧客件数は中間連結会計期間末現在約32,500件（前期末比約8,500件増加）に拡大しました。この結果、ハワイウォーター事業の売上高は631百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が88百万円（前中間連結会計期間比51.2%減）と減少したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ307百万円減少し、当中間連結会計期間末は、1,218百万円（前中間連結会計期間比20.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、216百万円（前年同期は309百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の減少542百万円による収入があったものの、法人税等の支払額325百万円、仕入債務の減少260百万円、たな卸資産の増加151百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、412百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出420百万円、無形固定資産の取得による支出297百万円があったものの、定期預金の解約による収入825百万円、匿名組合からの現金分配額171百万円及び貸付金の回収による収入122百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,283百万円（前年同期は22百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出650百万円、短期借入金の純減額383百万円及び配当金の支払額193百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはガス事業を主たる事業としており、事業の種類別セグメントの開示を省略しております。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業別に示しております。

(1) 商品仕入実績

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比(%)
LPガス事業(千円)	3,705,835	112.7
ハワイウォーター事業(千円)	284,807	232.6
合計	3,990,642	117.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比(%)
LPガス事業(千円)	5,909,664	107.8
小売業	3,288,116	106.2
総合管理(注3)	513,969	97.0
卸売	2,107,578	113.7
ハワイウォーター事業(千円)	631,016	191.8
合計	6,540,681	112.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてLPガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

(3) 地域別販売実績

販売地域	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比(%)
LPガス(小売・総合管理)及びハワイウォーター事業(千円)		
神奈川県	3,436,621	111.6
東京都	228,400	109.9
埼玉県	637,278	117.2
茨城県	130,801	105.3
合計	4,433,102	112.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 卸売に関しては、販売店単位で売上を管理しているため地域別の実績は掲載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画しておりました、本社駐車場及び外溝工事については、平成17年7月に完了し、8月から使用を開始しております。

これにより、駐車場の収納能力が向上しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成17年9月15日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は提出日(平成18年1月25日)現在30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,707,520	19,415,040	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
計	9,707,520	19,415,040	-	-

(注) 平成17年12月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が9,707,520株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月1日 ~平成17年10月31日	-	9,707,520	-	555,282	-	1,248,404

(注) 平成17年12月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が9,707,520株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
稲永 修	横浜市港北区太尾町73	2,453,340	25.27
(株) ミナックス	横浜市港北区高田東4-3-4	1,517,400	15.63
稲永 満	静岡県伊東市八幡野1282番地の112	530,980	5.47
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル	港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワ ー(常代)ゴールドマン・サックス証券会 社東京支店	464,000	4.78
稲永 稔	茅ヶ崎市松浪2丁目2-30	371,940	3.83
千葉 久男	神奈川県海老名市東柏ヶ谷5-1-8-905	223,620	2.30
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3-4-8	216,000	2.23
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	182,000	1.87
稲永 典江	横浜市港北区太尾町73	182,000	1.87
トーエル社員持株会	横浜市港北区高田西1丁目5-21	180,480	1.86
計	-	6,321,760	65.12

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,690,000	9,690	同上
単元未満株式	普通株式 15,520	-	同上
発行済株式総数	9,707,520	-	-
総株主の議決権	-	9,690	-

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエル	横浜市港北区高田西 1丁目5-21	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	828	814	871	881	990	900 446
最低(円)	750	710	770	825	845	861 420

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年1月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,401,470		1,218,301		3,131,186	
2. 受取手形及び売掛 金	3	1,576,965		1,631,481		2,182,889	
3. たな卸資産		621,688		829,558		677,613	
4. その他		486,392		520,336		431,219	
貸倒引当金		11,874		20,459		24,308	
流動資産合計		5,074,642	33.1	4,179,219	28.5	6,398,601	38.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,635,914		1,661,249		1,623,262	
(2) 機械装置及び運 搬具		815,573		844,019		805,968	
(3) 土地	2	3,915,416		4,261,311		4,070,701	
(4) その他		114,744	6,481,649	99,122	6,865,702	95,617	6,595,550
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		650,483		850,571		657,888	
(2) その他		69,093	719,577	73,694	924,265	64,340	722,229
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		689,691		518,127		606,978	
(2) 保険積立金		819,753		631,658		666,592	
(3) その他	2	1,709,347		1,700,224		1,701,623	
貸倒引当金		172,337	3,046,455	161,035	2,688,975	161,140	2,814,054
固定資産合計		10,247,682	66.9	10,478,943	71.5	10,131,834	61.3
資産合計		15,322,325	100.0	14,658,163	100.0	16,530,435	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,3	1,093,593		1,184,267		1,438,411	
2. 短期借入金	2	540,000		100,000		483,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	990,958		623,842		760,500	
4. 1年以内償還予定 社債		310,000		210,000		110,000	
5. 未払法人税等		66,655		33,059		336,942	
6. 賞与引当金		78,630		89,950		80,510	
7. その他		1,128,638		1,082,386		1,111,313	
流動負債合計		4,208,476	27.5	3,323,506	22.7	4,320,677	26.2
固定負債							
1. 社債		1,220,000		1,010,000		1,165,000	
2. 長期借入金	2	2,151,771		1,278,512		1,792,080	
3. 退職給付引当金		141,404		160,892		151,793	
4. 役員退職慰労引当 金		556,439		480,884		558,683	
5. その他		327,675		338,923		353,432	
固定負債合計		4,397,289	28.7	3,269,212	22.3	4,020,988	24.3
負債合計		8,605,765	56.2	6,592,719	45.0	8,341,666	50.5
(資本の部)							
資本金		183,042	1.2	555,282	3.8	555,282	3.4
資本剰余金		743,916	4.8	1,272,666	8.6	1,272,666	7.7
利益剰余金		5,610,534	36.6	5,951,677	40.6	6,126,182	37.0
その他有価証券評価 差額金		179,066	1.2	287,531	2.0	234,638	1.4
自己株式		-	-	1,713	0.0	-	-
資本合計		6,716,559	43.8	8,065,444	55.0	8,188,769	49.5
負債資本合計		15,322,325	100.0	14,658,163	100.0	16,530,435	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,809,900	100.0	6,540,681	100.0	14,135,212	100.0
売上原価		3,565,512	61.4	4,056,501	62.0	8,850,088	62.6
売上総利益		2,244,388	38.6	2,484,179	38.0	5,285,124	37.4
販売費及び一般管理費	1	2,219,292	38.2	2,508,441	38.4	4,584,830	32.4
営業利益又は営業損失()		25,095	0.4	24,262	0.4	700,294	5.0
営業外収益							
1. 受取利息		14,886		11,617		27,815	
2. 受取配当金		2,005		2,021		2,705	
3. 匿名組合投資利益		85,553		121,151		174,982	
4. 賃貸収入		13,410		13,666		26,191	
5. 連結調整勘定償却額		3,036		-		6,072	
6. 保険解約益		83,876		53,556		259,091	
7. その他		31,915	234,684	19,534	221,547	81,281	578,140
営業外費用							
1. 支払利息		39,111		27,407		75,555	
2. 賃貸費用		11,106		10,923		22,328	
3. 支払手数料		-		25,500		-	
4. その他		14,177	64,396	13,445	77,277	85,772	183,656
経常利益		195,383	3.3	120,008	1.8	1,094,777	7.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	475		233		2,207	
2. 貸倒引当金戻入益		2,294	2,770	-	233	-	2,207
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	11,564		-		11,565	
2. 固定資産除却損	4	5,151		1,474		14,902	
3. 役員退職功労金		-		30,000		-	
4. 投資有価証券評価損		-	16,715	261	31,736	-	26,467
税金等調整前中間(当期)純利益		181,438	3.1	88,506	1.3	1,070,517	7.6
法人税、住民税及び事業税		63,355		30,955		464,011	
法人税等調整額		17,457	80,812	14,785	45,741	9,768	454,243
中間(当期)純利益		100,625	1.7	42,765	0.6	616,274	4.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			743,916		1,272,666		743,916
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		-	-	-	-	528,750	528,750
資本剰余金中間期末(期末)残高			743,916		1,272,666		1,272,666
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,638,558		6,126,182		5,638,558
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		100,625	100,625	42,765	42,765	616,274	616,274
利益剰余金減少高							
1. 配当金		108,650		194,150		108,650	
2. 役員賞与		20,000	128,650	23,120	217,270	20,000	128,650
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,610,534		5,951,677		6,126,182

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		181,438	88,506	1,070,517
減価償却費		163,862	168,972	343,410
営業権償却		134,906	162,580	305,390
貸倒引当金の減少額		9,113	3,954	7,876
賞与引当金の増加額		2,280	9,440	4,160
退職給付引当金の増加額(減少額)		9,884	9,099	505
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		15,887	77,799	18,131
受取利息及び配当金		16,891	13,639	30,520
支払利息		39,111	27,407	75,555
保険解約益		83,876	53,556	259,091
匿名組合投資利益		85,553	121,151	174,982
役員賞与の支払額		20,000	23,120	20,000
売上債権の減少額(増加 額)		398,473	542,565	197,510
たな卸資産の減少額(増加 額)		23,680	151,944	32,244
仕入債務の増加額(減少 額)		160,071	260,255	184,614
その他		84,180	180,178	177,435
小計		490,069	122,972	1,457,493
利息及び配当金の受取額		16,857	14,203	30,929
利息の支払額		37,510	27,635	72,492
法人税等の支払額		159,943	325,735	300,426
営業活動によるキャッシュ・ フロー		309,473	216,194	1,115,502

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の解約による収入		-	825,977	46,308
有形固定資産の取得による支 出		182,084	420,773	470,469
有形固定資産の売却による収 入		7,234	2,993	14,578
無形固定資産の取得による支 出		100,034	297,483	329,895
貸付けによる支出		4,606	10,084	51,565
貸付金の回収による収入		75,192	122,429	195,243
匿名組合からの現金分配額		-	171,576	107,237
保険積立金の解約による収入		169,916	101,237	509,868
その他		23,811	83,388	91,322
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		58,194	412,484	70,016
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増加額(減 少額)		100,000	383,000	43,000
長期借入れによる収入		600,000	-	600,000
長期借入金の返済による支出		414,266	650,226	1,004,415
社債の償還による支出		155,000	55,000	410,000
株式の発行による収入		-	-	886,989
自己株式の取得による支出		-	1,713	-
配当金の支払額		108,650	193,394	108,650
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		22,084	1,283,333	6,924
現金及び現金同等物に係る換算 差額		75	135	73
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		273,287	1,086,907	1,052,336
現金及び現金同等物の期首残高		1,252,872	2,305,209	1,252,872
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,526,160	1,218,301	2,305,209

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 子会社のうち、東京興発㈱、トーエルサービス㈱、㈱トーエルエンジニアリング、㈱HWコーポレーションの4社を連結の対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 トーエルジャクソン㈱、㈱ミナックス、TOELL U.S.A. CORPORATIONの3社であります。なお、㈱アイビーは、商号変更により平成16年5月に㈱ミナックスになりました。 また、TOELL U.S.A. CORPORATIONは平成16年8月に新たに設立いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 トーエルジャクソン㈱、㈱ミナックス、TOELL U.S.A. CORPORATIONの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 トーエルジャクソン㈱、㈱ミナックス、TOELL U.S.A. CORPORATIONの3社であります。なお、㈱アイビーは、商号変更により平成16年5月に㈱ミナックスになりました。 また、TOELL U.S.A. CORPORATIONは平成16年8月に新たに設立いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>上記非連結子会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>上記非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については、商法に規定する最長期間（5年）にわたり均等償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、中間連結会計期間末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。ただし、金利スワ ップについて、特例処理を採 用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="406 465 699 584"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>仕入予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び市場金 利の変動リスクを回避するこ とを目的としており、投機的 な取引は行わない方針であ ります。また、仕入計画策定時 及び資金調達時に当社グル ープの社内規程に従い決裁し ております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計 額と、ヘッジ対象の変動額の 累計額を比較することによ り、有効性の評価を行って おります。ただし、金利スワ ップは特例処理の要件を満 たしており、有効性の評価 を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	仕入予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨オプション	仕入予定取引								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社グループの出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社グループの出資額233,728千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社グループに帰属する金額191,459千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。 また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社グループの持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社グループの出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社グループの出資額82,413千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社グループに帰属する金額54,055千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。 また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社グループの持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社グループの出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社グループの出資額180,101千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社グループに帰属する金額121,260千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。 また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社グループの持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「支払手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「支払手数料」の金額は3,200千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合からの現金分配額」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めている「匿名組合からの現金分配額」は54,323千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日)																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,557,034千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,728,501千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,583,603千円であります。</p>																																																								
<p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>65,582千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,026,115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,811,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>46,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,949,925</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>244,829千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>622,630</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,041,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,289,015</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	65,582千円	建物及び構築物	1,026,115	土地	2,811,527	投資有価証券	46,700	合計	3,949,925	支払手形及び買掛金	244,829千円	短期借入金	380,000	1年以内返済予定長期借入金	622,630	長期借入金	2,041,555	合計	3,289,015	<p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,117,979</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,852,998</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>76,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,047,278</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>589,872</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,260,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,200,384</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,117,979	土地	2,852,998	投資有価証券	76,300	合計	4,047,278	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	100,000	1年以内返済予定長期借入金	589,872	長期借入金	1,260,512	合計	2,200,384	<p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,084,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,811,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>47,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,943,401</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>365,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>522,426</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,755,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,892,946</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,084,233	土地	2,811,527	投資有価証券	47,640	合計	3,943,401	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	365,000	1年以内返済予定長期借入金	522,426	長期借入金	1,755,520	合計	2,892,946
現金及び預金 (定期預金)	65,582千円																																																									
建物及び構築物	1,026,115																																																									
土地	2,811,527																																																									
投資有価証券	46,700																																																									
合計	3,949,925																																																									
支払手形及び買掛金	244,829千円																																																									
短期借入金	380,000																																																									
1年以内返済予定長期借入金	622,630																																																									
長期借入金	2,041,555																																																									
合計	3,289,015																																																									
建物及び構築物	1,117,979																																																									
土地	2,852,998																																																									
投資有価証券	76,300																																																									
合計	4,047,278																																																									
支払手形及び買掛金	250,000千円																																																									
短期借入金	100,000																																																									
1年以内返済予定長期借入金	589,872																																																									
長期借入金	1,260,512																																																									
合計	2,200,384																																																									
建物及び構築物	1,084,233																																																									
土地	2,811,527																																																									
投資有価証券	47,640																																																									
合計	3,943,401																																																									
支払手形及び買掛金	250,000千円																																																									
短期借入金	365,000																																																									
1年以内返済予定長期借入金	522,426																																																									
長期借入金	1,755,520																																																									
合計	2,892,946																																																									
<p>3.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>21,916千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,582千円	支払手形	21,916千円	<p>3.</p>	<p>3.連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24,289千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,780千円	支払手形	24,289千円																																																
受取手形	12,582千円																																																									
支払手形	21,916千円																																																									
受取手形	27,780千円																																																									
支払手形	24,289千円																																																									
<p>4.偶発債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table> <tr> <td>連結子会社役員1名</td> <td>1,758千円</td> </tr> <tr> <td>従業員12名</td> <td>127,773</td> </tr> <tr> <td>当社取引事業者1名</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>当社取引先(資)わきや</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,989</td> </tr> </table>	連結子会社役員1名	1,758千円	従業員12名	127,773	当社取引事業者1名	357	当社取引先(資)わきや	100	合計	129,989	<p>4.偶発債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table> <tr> <td>連結子会社役員1名</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>従業員8名</td> <td>73,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,227</td> </tr> </table> <p>割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table> <tr> <td>取引先 (株)イノウエ</td> <td>82,368</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)カワラバ</td> <td>25,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,578</td> </tr> </table>	連結子会社役員1名	1,500千円	従業員8名	73,727	合計	75,227	取引先 (株)イノウエ	82,368	取引先 (株)カワラバ	25,210	合計	107,578	<p>4.偶発債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table> <tr> <td>連結子会社役員1名</td> <td>1,641千円</td> </tr> <tr> <td>従業員10名</td> <td>112,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,904</td> </tr> </table> <p>割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table> <tr> <td>取引先 (株)イノウエ</td> <td>85,536</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)カワラバ</td> <td>26,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,886</td> </tr> </table>	連結子会社役員1名	1,641千円	従業員10名	112,263	合計	113,904	取引先 (株)イノウエ	85,536	取引先 (株)カワラバ	26,350	合計	111,886																						
連結子会社役員1名	1,758千円																																																									
従業員12名	127,773																																																									
当社取引事業者1名	357																																																									
当社取引先(資)わきや	100																																																									
合計	129,989																																																									
連結子会社役員1名	1,500千円																																																									
従業員8名	73,727																																																									
合計	75,227																																																									
取引先 (株)イノウエ	82,368																																																									
取引先 (株)カワラバ	25,210																																																									
合計	107,578																																																									
連結子会社役員1名	1,641千円																																																									
従業員10名	112,263																																																									
合計	113,904																																																									
取引先 (株)イノウエ	85,536																																																									
取引先 (株)カワラバ	26,350																																																									
合計	111,886																																																									
<p>5.</p>	<p>5.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高		差引額	3,000,000千円	<p>5.</p>																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																									
借入実行残高																																																										
差引額	3,000,000千円																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>471,121千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,630</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,805</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,477</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>157,831</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>134,906</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>401,537</td></tr> </table>	給与手当・賞与	471,121千円	賞与引当金繰入額	78,630	退職給付費用	13,805	役員退職慰労引当金繰入額	21,477	減価償却費	157,831	営業権償却	134,906	連結調整勘定償却額	1,800	販売促進費	401,537	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>552,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89,820</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,451</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>163,136</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>162,580</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>441,560</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,251</td></tr> </table>	給与手当・賞与	552,103千円	賞与引当金繰入額	89,820	退職給付費用	22,921	役員退職慰労引当金繰入額	26,451	減価償却費	163,136	営業権償却	162,580	販売促進費	441,560	貸倒引当金繰入額	3,251	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,049,429千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,510</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,910</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,721</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>331,334</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>305,390</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>833,763</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,170</td></tr> </table>	給与手当・賞与	1,049,429千円	賞与引当金繰入額	80,510	退職給付費用	34,910	役員退職慰労引当金繰入額	23,721	減価償却費	331,334	営業権償却	305,390	連結調整勘定償却額	3,600	販売促進費	833,763	貸倒引当金繰入額	2,170
給与手当・賞与	471,121千円																																																			
賞与引当金繰入額	78,630																																																			
退職給付費用	13,805																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	21,477																																																			
減価償却費	157,831																																																			
営業権償却	134,906																																																			
連結調整勘定償却額	1,800																																																			
販売促進費	401,537																																																			
給与手当・賞与	552,103千円																																																			
賞与引当金繰入額	89,820																																																			
退職給付費用	22,921																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	26,451																																																			
減価償却費	163,136																																																			
営業権償却	162,580																																																			
販売促進費	441,560																																																			
貸倒引当金繰入額	3,251																																																			
給与手当・賞与	1,049,429千円																																																			
賞与引当金繰入額	80,510																																																			
退職給付費用	34,910																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	23,721																																																			
減価償却費	331,334																																																			
営業権償却	305,390																																																			
連結調整勘定償却額	3,600																																																			
販売促進費	833,763																																																			
貸倒引当金繰入額	2,170																																																			
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>475千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	475千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>233千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	233千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,207千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,207千円																																												
機械装置及び運搬具	475千円																																																			
機械装置及び運搬具	233千円																																																			
機械装置及び運搬具	2,207千円																																																			
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,293千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>85</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,966</td></tr> <tr><td>その他</td><td>219</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,564</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,293千円	機械装置及び運搬具	85	土地	5,966	その他	219	合計	11,564	<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,293千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>85</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,966</td></tr> <tr><td>その他</td><td>219</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,565</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,293千円	機械装置及び運搬具	85	土地	5,966	その他	219	合計	11,565																														
建物及び構築物	5,293千円																																																			
機械装置及び運搬具	85																																																			
土地	5,966																																																			
その他	219																																																			
合計	11,564																																																			
建物及び構築物	5,293千円																																																			
機械装置及び運搬具	85																																																			
土地	5,966																																																			
その他	219																																																			
合計	11,565																																																			
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,151千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,151千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>335千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,138千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,474</td></tr> </table>	建物及び構築物	335千円	機械装置及び運搬具	1,138千円	合計	1,474	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,661千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,240</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,902</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,661千円	機械装置及び運搬具	7,240	合計	14,902																																				
機械装置及び運搬具	5,151千円																																																			
建物及び構築物	335千円																																																			
機械装置及び運搬具	1,138千円																																																			
合計	1,474																																																			
建物及び構築物	7,661千円																																																			
機械装置及び運搬具	7,240																																																			
合計	14,902																																																			
<p>5. 当社グループの売上高は、ガス使用量が季節及び気温により変動を受けるため、上半期は下半期に比べて少ない傾向にあります。</p>	<p>5. 同 左</p>	<p>5.</p>																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年10月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,401,470千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>875,310</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,526,160</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,401,470千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	875,310	現金及び現金同等物	1,526,160	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年10月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,218,301千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,218,301</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,218,301千円	現金及び現金同等物	1,218,301	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 4月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,131,186千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>825,977</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,305,209</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,131,186千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	825,977	現金及び現金同等物	2,305,209
現金及び預金勘定	2,401,470千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	875,310																	
現金及び現金同等物	1,526,160																	
現金及び預金勘定	1,218,301千円																	
現金及び現金同等物	1,218,301																	
現金及び預金勘定	3,131,186千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	825,977																	
現金及び現金同等物	2,305,209																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54,434</td> <td>6,277</td> <td>48,156</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>208,469</td> <td>54,150</td> <td>154,318</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>153,956</td> <td>80,126</td> <td>73,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,859</td> <td>140,554</td> <td>276,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279,099</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,526千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,434	6,277	48,156	(有形固定資産)その他	208,469	54,150	154,318	(無形固定資産)その他	153,956	80,126	73,829	合計	416,859	140,554	276,305	1年内	69,926千円	1年超	209,172	合計	279,099	支払リース料	36,315千円	減価償却費相当額	33,545千円	支払利息相当額	3,526千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,873</td> <td>15,653</td> <td>75,220</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>326,475</td> <td>103,562</td> <td>222,913</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>149,556</td> <td>37,410</td> <td>112,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,905</td> <td>156,626</td> <td>410,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">100,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">417,391</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,597千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,873	15,653	75,220	(有形固定資産)その他	326,475	103,562	222,913	(無形固定資産)その他	149,556	37,410	112,145	合計	566,905	156,626	410,279	1年内	100,315千円	1年超	317,075	合計	417,391	支払リース料	55,231千円	減価償却費相当額	51,340千円	支払利息相当額	5,597千円	未経過リース料		1年内	1,068千円	1年超	1,958	合計	3,027	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54,434</td> <td>10,813</td> <td>43,620</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>283,366</td> <td>75,733</td> <td>207,633</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>199,156</td> <td>69,595</td> <td>129,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536,956</td> <td>156,142</td> <td>380,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385,813</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,226千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,434	10,813	43,620	(有形固定資産)その他	283,366	75,733	207,633	(無形固定資産)その他	199,156	69,595	129,560	合計	536,956	156,142	380,814	1年内	92,721千円	1年超	293,091	合計	385,813	支払リース料	90,836千円	減価償却費相当額	84,571千円	支払利息相当額	9,226千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	54,434	6,277	48,156																																																																																																							
(有形固定資産)その他	208,469	54,150	154,318																																																																																																							
(無形固定資産)その他	153,956	80,126	73,829																																																																																																							
合計	416,859	140,554	276,305																																																																																																							
1年内	69,926千円																																																																																																									
1年超	209,172																																																																																																									
合計	279,099																																																																																																									
支払リース料	36,315千円																																																																																																									
減価償却費相当額	33,545千円																																																																																																									
支払利息相当額	3,526千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	90,873	15,653	75,220																																																																																																							
(有形固定資産)その他	326,475	103,562	222,913																																																																																																							
(無形固定資産)その他	149,556	37,410	112,145																																																																																																							
合計	566,905	156,626	410,279																																																																																																							
1年内	100,315千円																																																																																																									
1年超	317,075																																																																																																									
合計	417,391																																																																																																									
支払リース料	55,231千円																																																																																																									
減価償却費相当額	51,340千円																																																																																																									
支払利息相当額	5,597千円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	1,068千円																																																																																																									
1年超	1,958																																																																																																									
合計	3,027																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	54,434	10,813	43,620																																																																																																							
(有形固定資産)その他	283,366	75,733	207,633																																																																																																							
(無形固定資産)その他	199,156	69,595	129,560																																																																																																							
合計	536,956	156,142	380,814																																																																																																							
1年内	92,721千円																																																																																																									
1年超	293,091																																																																																																									
合計	385,813																																																																																																									
支払リース料	90,836千円																																																																																																									
減価償却費相当額	84,571千円																																																																																																									
支払利息相当額	9,226千円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	86,381	384,676	298,294
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86,381	384,676	298,294

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっての社内基準については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しているもののうち、過去2年間の決算日又は中間決算日における時価が連続して同程度下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	850
優先出資証券	10,000
合計	10,850

当中間連結会計期間末(平成17年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	98,093	579,720	481,626
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	98,093	579,720	481,626

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっての社内基準については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しているもののうち、過去2年間の決算日又は中間決算日における時価が連続して同程度下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	588
優先出資証券	10,000
合計	10,588

前連結会計年度末（平成17年4月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	87,336	480,365	393,028
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	87,336	480,365	393,028

（注） その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっての社内基準については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しているもののうち、過去2年間の決算日又は中間決算日における時価が連続して同程度下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2．時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	850
優先出資証券	10,000
合計	10,850

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年10月31日)

通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年10月31日)

通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用しており、また、金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年4月30日)

通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用しており、また、金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)及び前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「LPガス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)及び前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)及び前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>1株当たり純資産額 809.47円 1株当たり中間純利益 金額 12.13円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 816.23円 1株当たり当期純利益 金額 63.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 831.03円 1株当たり中間純利益 金額 4.41円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 841.28円 1株当たり当期純利益 金額 69.64円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 816.23円 1株当たり当期純利益 金額 63.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	100,625	42,765	616,274
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	22,000 (22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	100,625	42,765	594,274
期中平均株式数(株)	8,297,520	9,705,583	8,534,068

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日至 平成16年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日至 平成17年10月31日)

1. 株式分割

平成17年9月15日開催の取締役会において株式分割による新株発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 9,707,520株

(2) 分割の方法

平成17年12月20日付をもって、平成17年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 配当起算日

平成17年11月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 404.73円 1株当たり中間純利益金額 6.06円	1株当たり純資産額 415.52円 1株当たり中間純利益金額 2.20円	1株当たり純資産額 420.64円 1株当たり当期純利益金額 34.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 新事業への進出

当社は平成18年1月20日開催の取締役会において、以下の通り国内産のピュアウォーター宅配事業への進出を決定いたしました。

(1) 新事業への進出の経緯と目的

平成14年7月にサーバーを利用して飲用するスタイルのハワイウォーター宅配事業を開始して以来、顧客数は年々倍増の勢いで伸張しており、さらに幅広い需要層を開拓し当社グループの業容拡大と収益力の強化を目指すことを目的に国内産の飲料水の製造・販売(宅配)に取り組むことといたしました。

(2) 新事業への進出に当たり飲料水を製造する新会社を設立いたしました。

新会社の概要

名称 : 白馬ウォーター株式会社

代表者 : 山下 昌利

所在地 : 長野県大町市

設立の時期 : 平成18年1月

資本金 : 10百万円

出資者 : 株式会社トーエル(100%)

事業内容 : 逆浸透膜方式によるピュアウォーターの製造(水源:北アルプス)

(3) 新事業開始の時期については、平成18年7月を予定しております。

(4) 当該新事業が営業活動に及ぼす重要な影響

同事業への進出は、当社がハワイウォーター事業で開拓した市場をさらに深く掘り起こすものであり、当社の水事業の営業基盤を強化していくものと見込んでおります。

前連結会計年度(自 平成16年5月1日至 平成17年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,813,588		587,334		2,538,524	
2.受取手形	4	99,845		101,326		138,682	
3.売掛金		1,476,014		1,530,154		2,044,206	
4.たな卸資産		624,101		835,740		686,290	
5.その他	3	425,953		474,774		381,004	
貸倒引当金		11,874		20,459		24,308	
流動資産合計		4,427,629	30.2	3,508,871	25.0	5,764,400	36.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,298,402		1,335,681		1,299,571	
(2)機械及び装置		677,194		673,435		677,305	
(3)土地	2	3,559,214		3,905,109		3,714,499	
(4)その他		358,091		378,432		323,737	
計		5,892,903		6,292,658		6,015,112	
2.無形固定資産							
(1)営業権		650,483		850,571		657,888	
(2)その他		52,424		48,017		49,227	
計		702,907		898,588		707,116	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,030,537		1,225,319		1,126,226	
(2)長期貸付金		686,993		517,543		605,589	
(3)保険積立金		774,725		586,092		621,322	
(4)その他		1,313,559		1,145,648		1,216,990	
貸倒引当金		172,337		161,035		161,140	
計		3,633,478		3,313,569		3,408,988	
固定資産合計		10,229,289	69.8	10,504,816	75.0	10,131,218	63.7
資産合計		14,656,919	100.0	14,013,688	100.0	15,895,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	2,4	380,701		394,643		545,685		
2. 買掛金	2	748,580		842,519		927,128		
3. 短期借入金	2	540,000		100,000		483,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	931,846		623,842		760,500		
5. 1年以内償還予定 社債		310,000		210,000		110,000		
6. 未払法人税等		45,491		9,679		297,226		
7. 賞与引当金		73,740		84,810		75,930		
8. その他	3	1,077,315		1,046,697		1,070,179		
流動負債合計			4,107,675	28.0	3,312,191	23.6	4,269,649	26.9
固定負債								
1. 社債		1,220,000		1,010,000		1,165,000		
2. 長期借入金	2	2,127,220		1,278,512		1,792,080		
3. 退職給付引当金		117,402		134,524		126,280		
4. 役員退職慰労引 当金		542,792		463,890		544,877		
5. その他		304,285		318,583		334,082		
固定負債合計			4,311,700	29.4	3,205,510	22.9	3,962,320	24.9
負債合計			8,419,375	57.4	6,517,702	46.5	8,231,970	51.8
(資本の部)								
資本金								
資本金		183,042	1.3	555,282	4.0	555,282	3.5	
資本剰余金								
1. 資本準備金		719,654		1,248,404		1,248,404		
資本剰余金合計		719,654	4.9	1,248,404	8.9	1,248,404	7.8	
利益剰余金								
1. 利益準備金		33,878		33,878		33,878		
2. 任意積立金		4,070,493		4,070,493		4,070,493		
3. 中間(当期)未 処分利益		1,051,408		1,302,109		1,520,951		
利益剰余金合計		5,155,780	35.2	5,406,481	38.6	5,625,323	35.4	
その他有価証券評 価差額金		179,066	1.2	287,531	2.0	234,638	1.5	
自己株式		-	-	1,713	0.0	-	-	
資本合計		6,237,543	42.6	7,495,986	53.5	7,663,648	48.2	
負債資本合計		14,656,919	100.0	14,013,688	100.0	15,895,618	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		5,807,492	100.0	6,538,194	100.0	14,129,901	100.0
売上原価		3,644,256	62.8	4,156,136	63.6	9,026,692	63.9
売上総利益		2,163,236	37.2	2,382,057	36.4	5,103,209	36.1
販売費及び一般管理 費		2,177,818	37.5	2,445,452	37.4	4,500,772	31.8
営業利益又は営業 損失 ()		14,583	0.3	63,394	1.0	602,437	4.3
営業外収益	1	222,783	3.9	193,643	3.0	552,535	3.9
営業外費用	2	68,457	1.2	82,122	1.3	191,594	1.4
経常利益		139,743	2.4	48,126	0.7	963,378	6.8
特別利益	3	2,594	0.0	233	0.0	2,031	0.0
特別損失	4	16,715	0.3	31,231	0.4	26,467	0.2
税引前中間 (当 期) 純利益		125,622	2.1	17,128	0.3	938,942	6.6
法人税、住民税及 び事業税		42,191		4,990		409,788	
法人税等調整額		17,679	59,871	14,830	19,820	6,140	403,647
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 ()		65,751	1.1	2,691	0.0	535,294	3.8
前期繰越利益		985,657		1,304,801		985,657	
中間 (当期) 未処 分利益		1,051,408		1,302,109		1,520,951	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 6年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、中間期末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、期末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>						
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左						
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="411 1279 703 1397"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>仕入予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、仕入計画策定時及び資金調達時に当社の社内規定に従い決裁しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより、有効性の評価を行っております。 ただし、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	仕入予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨オプション	仕入予定取引								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の出資額205,965千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社に帰属する金額165,836千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。 また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当中間会計期間に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の出資額82,413千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社に帰属する金額54,055千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。 また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当中間会計期間に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の出資額156,957千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、同匿名組合の累積損失額のうち当社に帰属する金額103,937千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。 また、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資利益として営業外収益に計上しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、 2,353,149千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 2,516,000千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 2,373,780千円であります。
2.担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保提供資産 現金及び預金 〔定期預金〕 65,582千円 建物 897,283 土地 2,553,271 投資有価証券 46,700 合計 3,562,837 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 244,829千円 短期借入金 380,000 1年以内返済予定長 期借入金 573,514 長期借入金 2,027,020 合計 3,225,364	2.担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 993,476千円 土地 2,594,742 投資有価証券 76,300 合計 3,664,519 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 250,000千円 短期借入金 100,000 1年以内返済予定長 期借入金 589,872 長期借入金 1,260,512 合計 2,200,384	2.担保に供している資産ならびに担保付 債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 957,536千円 土地 2,553,271 投資有価証券 47,640 合計 3,558,447 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 250,000千円 短期借入金 365,000 1年以内返済予定長 期借入金 522,426 長期借入金 1,755,520 合計 2,892,946
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	3.
4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間期末日が金融機関の休日 のため、次の中間期末日満期手形が中間 期末残高に含まれております。 受取手形 12,582千円 支払手形 21,505千円	4.	4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日のた め、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 27,780千円 支払手形 23,879千円
5.偶発債務 次のとおり債務保証を行っておりま す。 借入債務 関係会社役員1名 1,758千円 従業員12名 127,773 当社取引事業者1名 357 当社取引先(資)わきや 100 合計 129,989	5.偶発債務 次のとおり債務保証を行っておりま す。 借入債務 関係会社役員1名 1,500千円 従業員8名 73,727千円 合計 75,227 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 (株)イノウエ 82,368千円 取引先 (株)カワラバ 25,210 合計 107,578	5.偶発債務 次のとおり債務保証を行っておりま す。 借入債務 関係会社役員1名 1,641千円 従業員10名 112,263 合計 113,904 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 (株)イノウエ 85,536千円 取引先 (株)カワラバ 26,350 合計 111,886
6.	6.当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸出極度額及び貸出コ ミットメントの総額 3,000,000千円 借入未実行残高 差引額 3,000,000	6.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,788千円 匿名組合投資利益 77,778	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,378千円 匿名組合投資利益 91,084	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 27,614千円 匿名組合投資利益 158,906
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 32,237千円 社債利息 6,018	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 22,387千円 社債利息 5,019 支払手数料 25,500	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 62,360千円 社債利息 11,622
3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 299千円 (内訳) その他 299	3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 233千円 (内訳) その他 233	3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 2,031千円 (内訳) その他 2,031
4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 11,564千円 (内訳) 建物 3,135 土地 5,966 その他 2,463 固定資産除却損 5,151 (内訳) 機械及び装置 4,683 その他 467	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 970千円 (内訳) 建物 335 機械及び装置 509 その他 125 役員退職功労金 30,000千円	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 11,565千円 (内訳) 建物 5,293 土地 5,966 その他 305 固定資産除却損 14,902 (内訳) 建物 2,889 機械及び装置 6,218 その他 5,794
5. 減価償却実施額 有形固定資産 149,335千円 無形固定資産 136,750	5. 減価償却実施額 有形固定資産 156,523千円 無形固定資産 164,090	5. 減価償却実施額 有形固定資産 316,188千円 無形固定資産 308,732
6. 当社の売上高は、ガス使用量が季節及び気温により変動を受けるため、上半期は下半期に比べて少ない傾向にあります。	6. 同 左	6.

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>54,434</td> <td>6,277</td> <td>48,156</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>110,454</td> <td>14,112</td> <td>96,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,888</td> <td>20,389</td> <td>144,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,790</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,556千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	54,434	6,277	48,156	(有形固定資産)その他	110,454	14,112	96,341	合計	164,888	20,389	144,500	1年内	29,045千円	1年超	116,744	合計	145,790	支払リース料	10,579千円	減価償却費相当額	9,548千円	支払利息相当額	1,556千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>88,397</td> <td>14,862</td> <td>73,535</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>231,795</td> <td>51,617</td> <td>180,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,192</td> <td>66,479</td> <td>253,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,409</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	88,397	14,862	73,535	(有形固定資産)その他	231,795	51,617	180,178	合計	320,192	66,479	253,713	1年内	54,036千円	1年超	203,373	合計	257,409	支払リース料	26,442千円	減価償却費相当額	24,518千円	支払利息相当額	3,101千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>54,434</td> <td>10,813</td> <td>43,620</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>184,190</td> <td>31,047</td> <td>153,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,624</td> <td>41,860</td> <td>196,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,183</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,019千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	54,434	10,813	43,620	(有形固定資産)その他	184,190	31,047	153,143	合計	238,624	41,860	196,763	1年内	42,554千円	1年超	156,629	合計	199,183	支払リース料	33,966千円	減価償却費相当額	31,019千円	支払利息相当額	4,599千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	54,434	6,277	48,156																																																																																			
(有形固定資産)その他	110,454	14,112	96,341																																																																																			
合計	164,888	20,389	144,500																																																																																			
1年内	29,045千円																																																																																					
1年超	116,744																																																																																					
合計	145,790																																																																																					
支払リース料	10,579千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,548千円																																																																																					
支払利息相当額	1,556千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	88,397	14,862	73,535																																																																																			
(有形固定資産)その他	231,795	51,617	180,178																																																																																			
合計	320,192	66,479	253,713																																																																																			
1年内	54,036千円																																																																																					
1年超	203,373																																																																																					
合計	257,409																																																																																					
支払リース料	26,442千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,518千円																																																																																					
支払利息相当額	3,101千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	54,434	10,813	43,620																																																																																			
(有形固定資産)その他	184,190	31,047	153,143																																																																																			
合計	238,624	41,860	196,763																																																																																			
1年内	42,554千円																																																																																					
1年超	156,629																																																																																					
合計	199,183																																																																																					
支払リース料	33,966千円																																																																																					
減価償却費相当額	31,019千円																																																																																					
支払利息相当額	4,599千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年10月31日現在)、当中間会計期間末(平成17年10月31日現在)及び前事業年度末(平成17年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>1株当たり純資産額 751.73円</p> <p>1株当たり中間純利益 金額 7.92円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 762.70円</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 59.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 772.36円</p> <p>1株当たり中間純損失 金額 0.28円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 787.19円</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 60.15円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月17日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 762.70円</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 59.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	65,751	2,691	535,294
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	22,000 (22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	65,751	2,691	513,294
期中平均株式数(株)	8,297,520	9,705,583	8,534,068

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年5月1日至平成16年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年5月1日至平成17年10月31日)

1. 株式分割

平成17年9月15日開催の取締役会において株式分割による新株発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 9,707,520株

(2) 分割の方法

平成17年12月20日付をもって、平成17年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 配当起算日

平成17年11月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 375.86円 1株当たり中間純利益金額 3.96円	1株当たり純資産額 386.17円 1株当たり中間純損失金額 0.14円	1株当たり純資産額 393.59円 1株当たり当期純利益金額 30.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 新事業への進出

当社は平成18年1月20日開催の取締役会において、以下の通り国内産のピュアウォーター宅配事業への進出を決定いたしました。

(1) 新事業への進出の経緯と目的

平成14年7月にサーバーを利用して飲用するスタイルのハワイウォーター宅配事業を開始して以来、顧客数は年々倍増の勢いで伸張しており、さらに幅広い需要層を開拓し当社グループの業容拡大と収益力の強化を目指すことを目的に国内産の飲料水の製造・販売(宅配)に取り組むことといたしました。

(2) 新事業への進出に当たり飲料水を製造する新会社を設立いたしました。

新会社の概要

名称 : 白馬ウォーター株式会社

代表者 : 山下 昌利

所在地 : 長野県大町市

設立の時期 : 平成18年1月

資本金 : 10百万円

出資者 : 株式会社トーエル(100%)

事業内容 : 逆浸透膜方式によるピュアウォーターの製造(水源:北アルプス)

(3) 新事業開始の時期については、平成18年7月を予定しております。

(4) 当該新事業が営業活動に及ぼす重要な影響

同事業への進出は、当社がハワイウォーター事業で開拓した市場をさらに深く掘り起こすものであり、当社の水事業の営業基盤を強化していくものと見込んでおります。

前事業年度(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年5月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）平成17年7月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月4日及び平成17年8月8日に関東財務局長に提出。

上記有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月14日

株式会社 トーエル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月20日

株式会社 トーエル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月14日

株式会社 トーエル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエルの平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月20日

株式会社 トーエル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエルの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。